

赤字はどこうするか

一般財源を入れる／町長



みやち ようこ 議員

18億2500万円ではないか。住民に正確に知らせる必要があるのではないか。

③ 赤字経営なのに、その上まだ1億円以上かかる民放を一局増やすという理由は何か。今は自主放送を中止し、いかに赤字を減らすかが大事なのに、これ以上税金の無駄使いは止めるべきだが、どうか。

問

① 加入率はケーブルテレビ38・6%、インターネット17・3%との答弁があった。この加入率では維持管理費はまかなえない。町民の命と健康を守る国保へは一般財源は投入できないとの答弁があり国保は値上げされたが、ケーブルテレビ事業には税金を投入するののか。

② 総事業費は当初より増えているが、それに加えて携帯電話不感地帯解消の工事費約6600万円を足して、約

答

大西町長

松田 総務課長

① 運営の財源は町全体の事業なので一般財源を投入する

② 基本的には約17億5800万円を総事業費とする。携帯電話不感地帯の工事はまだ続くので、全体が終わってから公表したい。

③ 自主放送の中止はしない。民放一局増やすための金額は

まだ分かっていないが、サービスの向上としてやっていく。

放射能がれき

受け入れないで

できれば現地で処理を／町長

問

東日本大震災では膨大ながれきが出たが、全国に受け入れの要請があったと聞く。本来はお互い様だが、放射能に汚染されたがれきは別だ。これを全国に持ち込めば、日本中放射能をまき散らすことになる。国は札束で要請してくる可能性があるが、町は受け入れをしないと表明すべきだと思うが、どうか。

答

大西町長

松本 住民課長

幡多クリーンセンターが25年まで改修工事をするのでそれまでは受けられないが、そ

の後も安全性が保証されない以上は困難だ。国内各地へ放射能の分散を避けるため、出れば現地で処理するのが最も望ましいと考える。

**住宅リフォーム
助成制度の導入を**

難しい／町長

産業振興

問

住宅リフォーム助成制度は、住宅の改修に町が助成金を出して、町内業者の仕事確保につなげ、緊急経済対策となる制度。助成金の何倍もの工事があり、経済効果が大きいということ、全国的にも関心が高まり制度を導入する自治体が増えている。助成の対象になる工事は住宅のバリアフ

リー化、屋根や壁、畳、ふすま、建具の改修等々、工事費20万円ぐらいの小規模な工事で、地元の大工さん、左官屋さん、塗装、ふすま、畳屋さん等々、中小の業者さんに発注される工事だ。工事金額が小額で緊急経済対策になるのかと思うかもしれないが、須崎市では1000万円の補助額に対して申し込みが71件あり、補助額の7倍の7000万円強の工事が生まれている。他の市町村でも補助額の数倍の工事が生まれており、地域の活性化につながるとして今年4月の段階で全国で330もの自治体が制度を導入している。黒潮町でも取り入れてはどうか。

答

大西町長

森下 産業推進室長

よい制度だとは思いますが、町では大型の事業や津波対策の事業などに取り組んでおり、予算的に厳しい。